



2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年10月16日

上場会社名 株式会社マーキュリーリアルテックイノベーター 上場取引所 東
コード番号 5025 URL <https://mcury.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)陣 隆浩
問合せ先責任者 (役職名)取締役コーポレート本部長 (氏名)河村 隆博 (TEL)03 (5339) 0950
四半期報告書提出予定日 2023年10月16日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の業績 (2023年3月1日~2023年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	725	2.9	24	△62.5	24	△63.5	17	△60.3
2023年2月期第2四半期	704	-	66	-	68	-	44	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	6.61	6.51
2023年2月期第2四半期	16.24	15.56

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	930	730	78.4
2023年2月期	968	709	73.2

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 729百万円 2023年2月期 709百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年2月期	-	0.00	-	-	-
2024年2月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の業績予想 (2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,415	0.0	52	△62.6	53	△62.5	35	△62.1	13.23

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期2Q	2,744,000株	2023年2月期	2,744,000株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	93,500株	2023年2月期	99,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期2Q	2,648,815株	2023年2月期2Q	2,703,713株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2023年3月1日~2023年8月31日)における我が国の景気動向は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和により経済活動の正常化が進んでおり、景気は緩やかに回復しています。

当社の顧客が属する不動産業界におきましては、住宅建設はおおむね横ばいとなっておりますが、当社が事業展開している三大都市圏においては、資材価格等の高騰に伴い新築マンションの平均価格が年々上昇を続けており、新築マンション業界は底堅い推移となっております。

このような事業環境の下、不動産マーケティングプラットフォームを提供している当社はサービスの拡大を推進しております。

当社の主力事業であるプラットフォーム事業においては、新築マンション事業者向けの市場調査・分析システム「サマリシリーズ」の利用アカウント増加に向けた機能強化等を推進しております。また、昨年リリースした不動産マーケットのトレンド調査・分析システム「マクロサマリ」や従量課金コンテンツの拡充や周知活動を進め、売上高の増加を図っております。

デジタルマーケティング事業においては、顧客からの要望に応じてSNS広告の取扱いを拡充するとともに、新たなWeb広告媒体の活用によるサービスの立ち上げにも注力してまいりました。

一方、費用面においては、プラットフォーム事業におけるサービス開発を行うためにエンジニアの件数及び採用費用が増加したことに加え、ソフトウェア償却が増加したこと等により売上原価が前年同期比で17.3%増加いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は725,428千円(前年同期比2.9%増)、営業利益は24,975千円(同62.5%減)、経常利益は24,888千円(同63.5%減)及び四半期純利益は17,498千円(同60.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は668,010千円となり、前事業年度末に比べ27,084千円減少しました。これは主に、法人税等の納税及び借入金の返済により現預金が47,892千円減少した一方で、売上高の伸長に伴い売掛金が17,736千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は262,290千円となり、前事業年度末に比べ11,112千円減少しました。有形固定資産は1,627千円増加しておりますが、これは主に東海支社のリフォームに伴うものであります。無形固定資産は7,666千円減少しておりますが、これはソフトウェアが23,350千円増加した一方で、ソフトウェアの完成による勘定振替及び資産グループの変更に伴う減損損失9,993千円の計上によりソフトウェア仮勘定が31,016千円減少したことによるものであります。投資その他の資産は5,073千円減少しておりますが、これは主に保有株式の一部売却に伴い投資有価証券が4,178千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は930,301千円となり、前事業年度末に比べ38,196千円減少しました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は199,704千円となり、前事業年度末に比べ44,175千円減少しました。これは主に、返済により借入金が42,000千円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ15,298千円減少し零となっております。これは主に、返済により長期借入金が15,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は730,597千円となり、前事業年度末に比べ21,277千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が17,498千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ47,892千円減少し、431,829千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は23,187千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益が31,672千円及び減価償却費が40,848千円あった一方で、法人税等の支払に42,364千円を使用したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16,208千円となりました。これは主に、有価証券の売却により21,004千円の資金を獲得した一方で、無形固定資産の取得により37,274千円を使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は54,871千円となりました。これは主に、借入金の返済による支出57,000千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の業績予想につきましては、2023年4月14日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	479,721	431,829
売掛金	198,154	215,890
原材料及び貯蔵品	17	19
その他	17,240	20,315
貸倒引当金	△39	△43
流動資産合計	695,095	668,010
固定資産		
有形固定資産	15,893	17,520
無形固定資産		
ソフトウェア	119,211	142,561
その他	49,603	18,587
無形固定資産合計	168,815	161,148
投資その他の資産	88,694	83,621
固定資産合計	273,402	262,290
資産合計	968,498	930,301

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,146	87,945
短期借入金	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	12,000	-
未払法人税等	44,659	15,967
契約負債	1,239	4,580
賞与引当金	18,367	20,333
その他	62,469	70,877
流動負債合計	243,880	199,704
固定負債		
長期借入金	15,000	-
その他	298	-
固定負債合計	15,298	-
負債合計	259,178	199,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,132	243,132
資本剰余金	207,732	205,005
利益剰余金	347,839	365,337
自己株式	△89,383	△83,912
株主資本合計	709,319	729,562
新株予約権	-	1,034
純資産合計	709,319	730,597
負債純資産合計	968,498	930,301

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
売上高	704,691	725,428
売上原価	371,373	435,663
売上総利益	333,317	289,764
販売費及び一般管理費	266,783	264,788
営業利益	66,534	24,975
営業外収益		
受取利息	2	5
受取和解金	1,950	-
その他	36	1
営業外収益合計	1,989	6
営業外費用		
支払利息	134	92
自己株式取得費用	209	-
その他	16	0
営業外費用合計	360	93
経常利益	68,162	24,888
特別利益		
固定資産売却益	-	11
投資有価証券売却益	-	16,826
特別利益合計	-	16,837
特別損失		
固定資産除却損	-	60
減損損失	-	9,993
特別損失合計	-	10,053
税引前四半期純利益	68,162	31,672
法人税等	24,110	14,174
四半期純利益	44,052	17,498

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	68,162	31,672
減価償却費	26,091	40,848
敷金償却費	691	691
株式報酬費用	-	1,034
受取利息及び受取配当金	△2	△5
減損損失	-	9,993
固定資産売却益	-	△11
固定資産除却損	-	60
投資有価証券売却益	-	△16,826
支払利息	134	92
売上債権の増減額 (△は増加)	4,537	△17,736
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,421	12,799
契約負債の増減額 (△は減少)	7,474	3,341
その他	△30,556	△316
小計	74,111	65,638
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	△54	△92
法人税等の支払額	△46,127	△42,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,932	23,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	-	11
無形固定資産の取得による支出	△54,910	△37,274
投資有価証券の売却による収入	-	21,004
貸付けによる支出	△200	-
貸付金の回収による収入	50	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,060	△16,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△40,000	△30,000
長期借入金の返済による支出	△14,600	△27,000
自己株式の取得による支出	△54,080	-
自己株式の処分による収入	405	2,745
その他	△687	△616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,963	△54,871
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△136,091	△47,892
現金及び現金同等物の期首残高	631,377	479,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	495,286	431,829

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期累計期間における新株予約権の権利行使による自己株式の処分に伴い、自己株式が5,471千円減少しました。

この結果、当第2四半期会計期間末における自己株式は83,912千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、不動産マーケティングソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社の事業は、不動産マーケティングソリューション事業の単一セグメントであり、主要な財又はサービスの種類別に分解した収益は、以下のとおりであります。

前第2四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	財又はサービス			合計
	プラットフォーム事業	デジタルマーケティング事業	その他事業(注)	
一時点で移転される財又はサービス	36,488	7,433	51,234	95,156
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	415,698	157,433	36,403	609,534
顧客との契約から生じる収益	452,186	164,866	87,638	704,691
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	452,186	164,866	87,638	704,691

(注) 「その他事業」にはシステム開発事業及びその他事業を含んでおります。

当第2四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	財又はサービス			合計
	プラットフォーム事業	デジタルマーケティング事業	その他事業(注)	
一時点で移転される財又はサービス	25,780	14,054	39,299	79,133
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	440,959	185,304	20,031	646,294
顧客との契約から生じる収益	466,739	199,358	59,330	725,428
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	466,739	199,358	59,330	725,428

(注) 「その他事業」にはシステム開発事業及びその他事業を含んでおります。